



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 株式会社ヒガシトウエンティワン 上場取引所 東
 コード番号 9029 URL <http://www.e-higashi.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役代表執行役社長(氏名) 児島 一裕
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役(氏名) 田口 宗勝 (TEL) 06-6945-5611 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	12,447	10.8	714	69.1	818	53.6	535	58.8
2021年3月期第2四半期	11,237	△9.0	422	△34.1	533	△20.8	337	△22.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 545百万円(52.6%) 2021年3月期第2四半期 357百万円(△19.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	41.11	—
2021年3月期第2四半期	26.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	15,060	9,257	61.5
2021年3月期	15,811	8,913	56.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 9,257百万円 2021年3月期 8,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	8.4	1,300	27.1	1,450	12.6	910	36.5	69.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	13,264,000株	2021年3月期	13,264,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	207,425株	2021年3月期	255,042株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	13,030,819株	2021年3月期2Q	12,962,237株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け経済活動の停滞が続くなど、景気の先行きは依然として厳しい状況が続いております。

物流業界においては、外出自粛や企業のテレワーク推奨等の巣ごもり需要による、ネット通販市場の拡大に伴う物流需要が拡大傾向にある一方で、国内外の新型コロナウイルス感染症の動向や世界的な半導体不足の影響による各メーカーの生産量の減少など、今後の経営環境への影響が不透明な状況にあります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は124億47百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益は7億14百万円(同69.1%増)、経常利益は8億18百万円(同53.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億35百万円(同58.8%増)となりました。新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況ですが、中期経営計画2023達成に向けた業容拡大、経費削減への取組や業務効率上昇を推進した結果、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億50百万円減少し、150億60百万円となりました。資産の主要科目の増減は、現金及び預金が4億99百万円増加し、受取手形が76百万円増加し、営業未収入金が回収等により13億47百万円減少いたしました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億94百万円減少し、58億3百万円となりました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が支払い等により11億62百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ3億44百万円増加し、92億57百万円となり、自己資本比率は61.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間につきましては、前連結会計年度から継続して、自動車関連や半導体関連メーカーの生産減速に伴う物流量減少は続いているものの、eコマース向け、インフラ会社向け3PL事業における物流量や、ITサービス事業におけるGIGAスクール構想に伴うPCキitting業務の受託量等が想定を大きく上回りました。また、コロナ禍でも高い収益性を実現するため、前連結会計年度より本社間接経費を徹底して抑制したことにより、損益分岐点引き下げの効果が大きくなっております。

結果として、当第2四半期連結累計期間の実績は、売上高、利益ともに予算を上回りました。

下期は、10月より開始したインフラ会社向け資材調達3PL事業への初期投資費用や中期的な成長を牽引する重点事業領域への人材投資等が予定されていますが、通期でも売上高、利益ともに予算を上回る見込みですので、通期の業績予想を以下の通り修正することとしました。

売上高	26,500百万円(当初公表数値26,000百万円)
営業利益	1,300百万円(当初公表数値1,241百万円)
経常利益	1,450百万円(当初公表数値1,300百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	910百万円(当初公表数値818百万円)
1株当たり当期純利益	69円50銭(当初公表数値63円04銭)

配当予想に関しましても業績上方修正を受け、下記の通り修正することとしました。

1株当たり配当金	22円00銭(前回配当予想20円00銭)
----------	----------------------

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は新型コロナウイルス感染症の終息時期等、様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,112,299	3,611,748
受取手形	195,588	271,746
営業未収入金	4,412,367	3,065,142
商品	5,422	5,279
その他	339,407	380,977
貸倒引当金	△12,367	△7,565
流動資産合計	8,052,717	7,327,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,053,860	2,036,355
機械装置及び運搬具（純額）	560,538	522,266
土地	2,598,090	2,598,090
その他（純額）	84,520	89,640
有形固定資産合計	5,297,009	5,246,352
無形固定資産		
のれん	225,777	208,629
その他	175,998	221,098
無形固定資産合計	401,775	429,728
投資その他の資産		
投資有価証券	374,993	385,178
差入保証金	1,282,260	1,303,593
退職給付に係る資産	2,340	1,853
その他	446,922	413,596
貸倒引当金	△46,844	△46,781
投資その他の資産合計	2,059,672	2,057,441
固定資産合計	7,758,457	7,733,521
資産合計	15,811,174	15,060,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,362,352	1,199,363
短期借入金	780,000	930,000
1年内返済予定の長期借入金	562,514	499,457
未払法人税等	228,306	306,992
賞与引当金	242,135	258,168
株主優待引当金	—	7,099
その他	1,163,522	769,864
流動負債合計	5,338,831	3,970,944
固定負債		
長期借入金	733,829	1,010,219
退職給付に係る負債	53,794	56,734
資産除去債務	256,266	270,709
その他	515,164	494,626
固定負債合計	1,559,054	1,832,289
負債合計	6,897,885	5,803,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,996	1,001,996
資本剰余金	96,410	107,257
利益剰余金	7,923,706	8,223,774
自己株式	△125,126	△101,786
株主資本合計	8,896,987	9,231,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,668	64,598
退職給付に係る調整累計額	△42,366	△38,221
その他の包括利益累計額合計	16,301	26,377
非支配株主持分	—	—
純資産合計	8,913,289	9,257,618
負債純資産合計	15,811,174	15,060,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	11,237,618	12,447,557
売上原価	8,885,054	9,694,662
売上総利益	2,352,564	2,752,895
販売費及び一般管理費	1,929,868	2,038,297
営業利益	422,695	714,597
営業外収益		
受取利息	78	34
受取配当金	4,755	5,228
受取賃貸料	24,209	23,884
受取保険金	—	1,878
助成金収入	85,920	68,318
その他	9,007	19,186
営業外収益合計	123,971	118,530
営業外費用		
支払利息	4,814	4,443
賃貸費用	6,977	6,553
その他	1,823	3,298
営業外費用合計	13,615	14,295
経常利益	533,051	818,833
特別利益		
固定資産売却益	3,781	—
投資有価証券売却益	—	5,049
特別利益合計	3,781	5,049
特別損失		
固定資産除却損	—	1,347
会員権評価損	2,800	—
特別損失合計	2,800	1,347
税金等調整前四半期純利益	534,033	822,535
法人税等	196,788	286,876
四半期純利益	337,244	535,658
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	337,244	535,658

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	337,244	535,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,216	5,930
退職給付に係る調整額	4,156	4,145
その他の包括利益合計	20,372	10,075
四半期包括利益	357,617	545,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,617	545,734
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	534,033	822,535
減価償却費	215,392	228,443
のれん償却額	17,147	17,147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,924	△4,864
受取利息及び受取配当金	△4,833	△5,262
支払利息	4,814	4,443
助成金収入	△85,920	△68,318
固定資産除却損	—	1,347
固定資産売却損益 (△は益)	△3,781	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,049
受取保険金	—	△1,878
売上債権の増減額 (△は増加)	1,231,990	1,271,066
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,987	654
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,207,790	△1,162,989
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△102,120	△47,989
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,026	16,032
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,424	9,400
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	7,073	7,099
その他	△155,877	△166,999
小計	470,641	914,817
利息及び配当金の受取額	4,833	5,262
利息の支払額	△4,752	△4,418
法人税等の支払額	△344,349	△216,511
法人税等の還付額	—	1,410
助成金の受取額	85,920	68,576
事業構造改革費用の支払額	—	△75,600
保険金の受取額	—	1,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,293	695,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,998	23,272
投資有価証券の取得による支出	△1,339	△1,421
投資有価証券の売却による収入	—	5,050
差入保証金の差入による支出	△142,859	△30,052
差入保証金の回収による収入	2,064	8,669
有形固定資産の取得による支出	△163,644	△268,492
有形固定資産の売却による収入	37,165	6,357
無形固定資産の取得による支出	△32,238	△66,697
その他	△10,316	30,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,169	△292,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	150,000
長期借入れによる収入	66,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△319,541	△286,667
リース債務の返済による支出	△14,620	△10,308
配当金の支払額	△232,416	△233,212
その他	—	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500,578	119,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△593,455	522,722
現金及び現金同等物の期首残高	3,194,649	3,068,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,601,193	3,590,748

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は、2021年6月16日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月9日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての自己株式47,700株の処分により資本剰余金が10,846千円増加、自己株式が23,402千円減少しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が107,257千円、自己株式が101,786千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これに伴い、代理人取引と判断される一部の取引については、その売上高の計上額を、これまで取引総額であったものから、純額表示へと変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結結果計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。